

事業事前評価表

国際協力機構アフリカ部アフリカ第三課

1. 基本情報

国名：モザンビーク共和国（モザンビーク）

案件名：ザンベジア州中学校建設計画

（The Project for Construction of Secondary Schools in Zambezia Province）

G/A 締結日：2019 年 12 月 12 日

2. 事業の背景と必要性

（1）当該国における教育セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け
モザンビーク政府は、2011 年に「貧困削減活動計画（Poverty Reduction Action Plan 2011-2014）」を採択し、包括的な経済発展と貧困からの脱却を国家目標としている。また、「政府 5 か年計画（Government's Five Year Plan 2015-2019）」では、人間開発に資する知識・技術・態度の習得を実現できる効率的・効果的な教育制度の促進が優先活動の一つとして謳われ、地方における教育へのアクセス向上やジェンダー格差の解消等が挙げられている。当国の「教育戦略計画（Education Strategic Plan 2012-2016）」では、中等教育の優先事項としてアクセス及び質の向上が挙げられ、前期中等教育（第 8～10 学年）の総就学率を 2019 年までに 50%に引き上げることを目標に掲げている。また同年までに、1 教室当たりの生徒数を 64 人（2010 年）から 55 人に引き下げることを目指している。当国の教育人間開発省統計によると、前期中等教育の総就学率は 17.0%（2005 年）から 40.3%（2017 年）と増加傾向にあり、今後も更なる生徒数の増加が見込まれる。一方、中学校の教室は不足しており、1 教室当たりの生徒数は、2019 年までの目標値 55 人に対し、全国平均は 59.0 名（2016 年）である。そのため、多くの中学校が昼間 2 部制や 3 部制で運営されている。さらに、既存の校舎には体育館や科学実験室などの設備も十分に整っておらず、学習環境や学習の質の向上が課題となっている。

対象地域のザンベジア州は、国内でも特に人口規模が大きく（人口は 10 州中 2 位、全人口の 18% 2017 年人口センサス）、最貧困州（貧困率 10 州中 1 位）であり、TICAD VI にて我が国が総合広域開発を實踐すべき重点地域と位置付けたナカラ回廊地域に位置している。同州の前期中等教育総就学率は 25.4%（2017 年）と全国平均 40.3%（2017 年）を大きく下回り、中学校 1 教室当たりの生徒数は 63.6 名（2016 年）（以上、出典：教育人間開発省統計）と全国平均より高い。さらに、十分な施設を備えた中学校はほとんど存在していない。「ザンベジア州中学校建設計画」（以下、「本計画」という。）は、「政府 5 か年計画」及び一般中等教育学校基準（2003 年）に沿い地方への図書室や科学実験室を備えた中学校の建設を通じて前期中等教育へのアクセス及び教育の質の改善に寄与するものであり、「教育戦略計画（Education Strategic Plan 2012-2016）」において優先度の高い事業として位置づけられる。

(2) 教育セクターに対する我が国及び JICA の国別開発協力方針等と本事業の位置付け

我が国の対モザンビーク国別援助方針（2013 年）において、「人間開発」は重点分野として位置付けられており、前期中等教育へのアクセス及び学習の質の改善を目的とする本計画は、右方針に合致する。また、日本政府が策定した「平和と成長のための学びの戦略」（2015 年）において、学習環境改善を含む教育の質の確保に向けた支援に取り組むとしており、本計画は我が国の協力方針・分析と合致する。なお、我が国はこれまで、「中学校建設計画」（2009 年）、「ナンブラ州中学校改善計画」（2012 年）等の実施を通じて当国の前期中等教育のアクセス改善を支援してきた。これらの協力で整備された科学実験室や体育施設は日本の教育経験を活かした理数科教育や情操教育の導入・普及を促進するものであり、教育の質向上にも貢献している。

また、本事業は SDGs ゴール 4「万人の包摂的で衡平な質の高い教育の確保、生涯学習の機会の促進」に貢献すると考えられる。

(3) 他の援助機関の対応

教育分野においては、世界銀行やイスラム開発銀行、アフリカ開発銀行が教育セクター支援基金（FASE）による中学校建設を実施している。2018 年度の教育人間開発省の活動計画によると、中等教育施設建設事業は、マニカ州での学校の運営ブロックの整備、ガザ州での職員宿舎建設及び体育館改修、ザンベジア州別地域での中学校建設及び教員宿舎建設が現在実施中または計画されているが、本計画との重複はない。

3. 事業概要

(1) 事業目的

本事業は、ザンベジア州において、中学校の新設及び教育機材の整備を行うことにより、前期中等教育における学習環境の改善を図り、もって対象地域における前期中等教育へのアクセス及び学習の質の改善に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト／対象地域名

Mocuba 郡、Quilimane 郡、Nicoadala 郡、Lugela 郡、Namacurra 郡／モザンビーク、ザンベジア州

(3) 事業内容

1) 施設、機材等の内容

中学校 4 校、（全 46 教室）、事務管理・特別教室棟（PC 室、科学実験室、図書閲覧室を含む）、体育施設、便所棟等の建設、机や椅子等の教育家具や理科実験器具等の調達。

2) コンサルティング・サービス／ソフトコンポーネント

詳細設計、入札補助、施工・調達監理。ソフトコンポーネントはなし。

- (4) 総事業費
2,459 百万円（概算協力額（日本側）：2,283 百万円、モザンビーク側：176 百万円）。
- (5) 事業実施期間
2020 年 1 月～2023 年 8 月を予定（計 43 か月）。施設供用開始時（2022 年 8 月）をもって事業完成とする。
- (6) 事業実施体制
- 1) 事業実施機関：教育人間開発省施設教育機材局（Directorate of Infrastructure and School Equipment, Ministry of Education and Human Development）
 - 2) 運営・維持管理機関：州教育人間開発局（Direcções Provinciais da Educação e Desenvolvimento Humano）、郡青年技術教育事務所（Serviços Distritais de Educação Juventude e Tecnologia）
- (7) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担
- 1) 我が国の援助活動：本計画で建設された学校に青年海外協力隊員等を派遣することにより、日本の教育経験を活かした理数科教育、情操教育の普及を図り、教育の質の向上にも貢献する。
 - 2) 他援助機関等の援助活動：特になし
- (8) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類
- 1) 環境社会配慮
 - ① カテゴリ分類：C
 - ② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。
 - 2) 横断的事項：特になし
 - 3) ジェンダー分類：【ジェンダー案件】GI(S)（ジェンダー活動統合案件）
＜活動内容/分類理由＞男女別棟トイレを含むジェンダーに配慮した中学校建設を通じた前期中等教育へのアクセス改善により、女子児童の就学率改善に資する。よって、ジェンダー活動統合案件に分類。
- (9) その他特記事項：特になし

4. 事業効果

(1) 定量的効果

1) アウトカム（運用・効果指標）

指標名	基準値 (2017年実績値)	目標値（2025年） 【事業完成3年後】
新設校において継続利用されている教室数（教室）	0	46
新設校における就学生徒数（人）（注）	0	4,416

（注）教室数に2部制での1教室あたりの収容可能人数（48×2部制）を乗じて算出。

(2) 定性的効果

- ・良好な学習環境を整備することにより、生徒の学習意欲や学習の質（注）が向上する。
- ・男女別棟トイレを整備することにより、女子生徒の通学意欲の向上に寄与する。

（注）1教室当たりの生徒数が適正となることで生徒数の過密状態が緩和され、もって教員からの適切な指導が可能になること。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件

対象サイトの整地、電気引込工事、水源の確保、アクセス道路の確保を先方が完了すること。

(2) 外部条件

特になし。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

モザンビーク向け「中学校建設計画」（評価年度：2014年度）の事後評価等において、学校開設後3年が経過しているにも関わらず、先方負担予定であった理科教材やIT機器が納入されていないと指摘されている。また、事業予算を有効活用しできるだけ多くの中学校を建設することを重視したため、教員宿舎や生徒食堂等の付帯施設を削除したが、教員宿舎がなかったことにより教員確保等に支障が生じ、教育省が別予算で教員宿舎を建設している。本教訓を踏まえ、科学実験室用の機材やIT機器を日本側にて整備することとした。また、本件対象2サイト（ニコアダラ及びブルジェラ）においては、教員宿舎の必要性が認められたため、建設対象とした。

また、セネガル共和国向け「小中学校教室建設計画」（評価年度：2013年度）等、旧コミュニティ開発支援無償の類似案件の事後評価結果等からは、現地施

工業者の技術的・財務的な能力、サイトの分散度等が工期及び施工監理に影響を及ぼすという教訓が得られている。本計画においても、現地施工業者の活用を想定していることから、協力準備調査にて施工業者の実施能力を確認し、適切な工程管理が可能な業者をリストアップした上で、入札参加資格を決定するとともに、現地業者の能力に合致した設計・施工計画とした。

7. 評価結果

本事業は、モザンビークの開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力量針・分析に合致し、前期中等教育へのアクセスの向上を通じて地域の基礎教育就学率の改善に資するものであり、SDGs ゴール 4「すべての人にインクルーシブかつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる指標
 - 4. (1) ~ (2) のとおり。
- (2) 今後の評価スケジュール
 - 事後評価 事業完成 3 年後

以 上